

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月27日

**【事業年度】** 第75期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

**【会社名】** 相模ハム株式会社

**【英訳名】** SAGAMI HAM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本 信

**【本店の所在の場所】** 神奈川県藤沢市菖蒲沢70番地4  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目7-9  
友泉新横浜1丁目ビル10階

**【電話番号】** (045) 479-0070 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 鹿嶋 健夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	20,232,228	18,375,829	15,701,852	8,140,965	5,241,578
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	169,331	213,026	18,834	80,268	80,526
当期純損失 ( ) (千円)	1,120,365	300,742	902,569	558,091	237,083
包括利益 (千円)	-	-	-	-	263,987
純資産額 (千円)	2,140,882	1,715,887	749,270	842,468	578,421
総資産額 (千円)	11,760,790	9,861,530	6,905,279	4,319,113	3,513,600
1株当たり純資産額 (円)	224.25	179.83	78.57	43.46	29.84
1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	117.34	31.51	94.61	31.23	12.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	17.4	10.9	19.5	16.5
自己資本利益率 (%)	40.3	15.6	73.2	70.1	33.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,519	460,982	33,694	29,835	83,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,287	412,231	88,575	1,272,065	16,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,919	727,492	145,563	1,432,976	186,909
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	871,622	1,017,344	816,900	685,824	432,626
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	430 (302)	424 (257)	263 (158)	156 (116)	141 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,990,170	12,897,083	8,209,994	6,783,031	5,083,141
経常損失 ( ) (千円)	111,686	208,051	32,541	13,381	67,400
当期純損失 ( ) (千円)	1,133,926	249,193	1,009,966	584,837	231,862
資本金 (千円)	1,224,500	1,224,500	1,224,500	1,534,775	1,534,775
発行済株式総数 (株)	9,570,000	9,570,000	9,570,000	19,420,000	19,420,000
純資産額 (千円)	2,212,998	1,792,878	750,404	814,785	565,156
総資産額 (千円)	9,651,055	7,754,432	5,893,049	4,278,181	3,480,246
1株当たり純資産額 (円)	231.81	187.90	78.69	42.03	29.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	118.76	26.11	105.87	32.73	11.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	23.1	12.7	19.0	16.2
自己資本利益率 (%)	39.8	12.4	79.4	74.7	33.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	249 (78)	193 (69)	160 (51)	149 (49)	129 (86)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和23年5月 株式会社程島商店を設立（資本金80万円）し、加工肉及び食肉加工品の卸、小売業を開始。
- 昭和25年4月 食肉加工品（ハム・ソーセージ等）の製造を開始。
- 昭和31年4月 神奈川県高座郡大和町に本社を移転し、商号を「株式会社相模ハム」に変更。
- 昭和34年2月 神奈川県藤沢市藤沢2165番地に本社工場を新設し、本社を同地に移転。
- 昭和36年3月 「株式会社相模ハム」から「グリコ相模ハム株式会社」に商号を変更。
- 昭和40年6月 江崎グリコ株式会社が当社株式の50%（60万株）を取得。
- 昭和52年8月 江崎グリコ株式会社との業務提携及び資本提携を解消し、「グリコ相模ハム株式会社」から「相模ハム株式会社」に商号を変更。
- 昭和54年1月 神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地に本社工場を新設し、本社を同地に移転。
- 昭和54年3月 神奈川県横浜市に子会社「相模ハム販売株式会社」を設立。
- 昭和56年5月 宮城県仙台市に子会社「東北相模ハム株式会社」を設立。
- 昭和59年9月 株式店頭登録。（日本証券業協会店頭登録銘柄）
- 昭和63年10月 福島県白河市に子会社「東北相模ハム株式会社」が、食肉加工品工場（同社白河工場）を新設。当社並びに東北地区への食肉加工品の供給開始。
- 平成10年8月 北海道千歳市に子会社「北海道サガミハム株式会社」を設立（平成10年8月5日）し、同年10月1日事業開始。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 当社の北海道営業部門を子会社である「北海道サガミハム株式会社」へ事業譲渡。
- 平成19年10月 当社の西日本営業部門を子会社である「九州相模ハム株式会社」へ事業譲渡。
- 平成20年2月 子会社である「相模ハム販売株式会社」と「エス・ケイ商事株式会社」が合併。「相模ハム販売株式会社」を存続会社とし「エス・ケイ商事株式会社」は同年2月に解散。
- 平成20年3月 子会社である「東北相模ハム株式会社」と「東北相模ハム販売株式会社」が合併。「東北相模ハム株式会社」を存続会社とし「東北相模ハム販売株式会社」は同年3月に解散。
- 平成20年4月 子会社である「九州相模ハム株式会社」と「鳥取サガミフーズ株式会社」が合併。「九州相模ハム株式会社」を存続会社とし「鳥取サガミフーズ株式会社」は同年4月に解散。
- 平成21年3月 当社の子会社である「九州相模ハム株式会社」の全株式を、エスフーズ株式会社へ譲渡。
- 平成21年5月 第三者割当による新株式を発行し、「エア・ウォーター株式会社」が985万株を取得。
- 平成21年6月 子会社である「東北相模ハム株式会社」の営業部門を株式会社鈴木畜産へ事業譲渡。
- 平成21年6月 神奈川県藤沢市の本社工場を譲渡し、本社機能を神奈川県横浜市港北区に移転。
- 平成21年9月 子会社である「北海道サガミハム株式会社」の事業を停止。
- 平成21年12月 子会社である「東北相模ハム株式会社」を吸収合併。当社を存続会社とし「東北相模ハム株式会社」は同年12月に解散。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
- 平成22年5月 子会社である「北海道サガミハム株式会社」を吸収合併。当社を存続会社とし「北海道サガミハム株式会社」は同年5月に解散。
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、食品事業（ハム・ソーセージ等）を主な内容として活動を行っております。

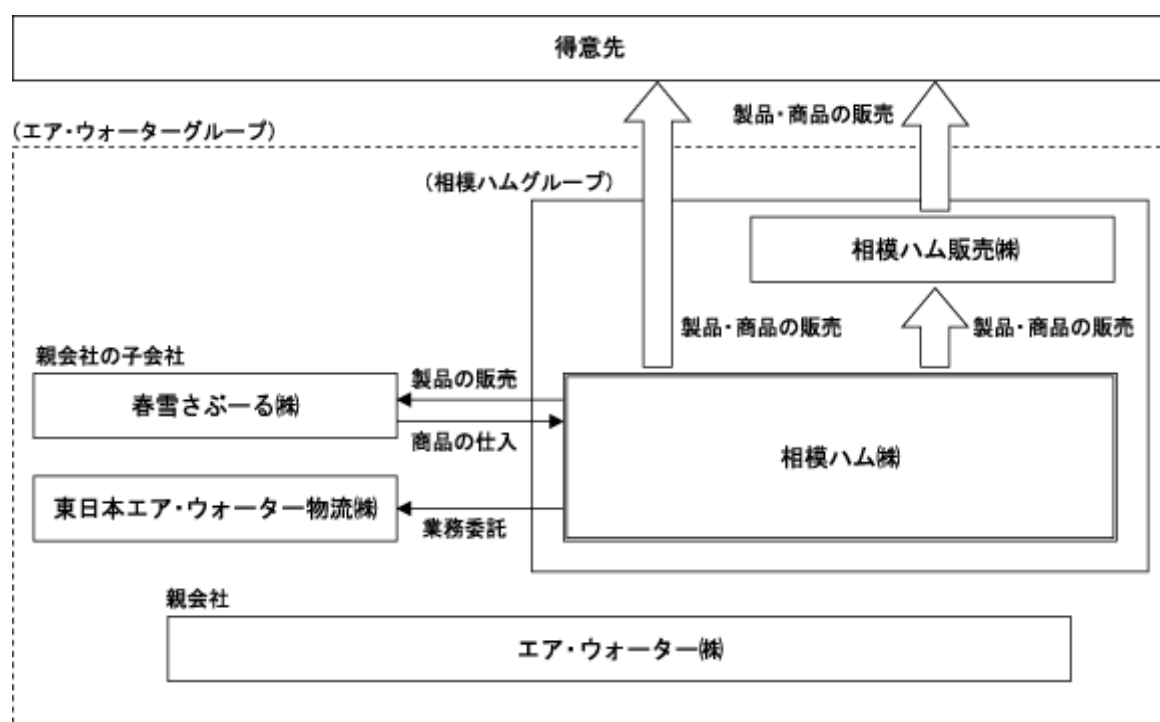
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食肉加工品は、当社が製造しております。

販売については、当社の各支店、営業所がそれぞれ販売し、相模ハム販売㈱は食肉加工品及び総菜を百貨店で直売すると同時に当社のアンテナショップの役割を果たしております。

北海道サガミハム㈱は、平成22年5月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。同一の親会社を有する春雪さぶーる㈱との間で、食肉加工品の販売並びに仕入を行っております。また、東日本エア・ウォーター物流㈱との間で、物流拠点及び配送網の業務委託を行っております。

以上のことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) エア・ウォーター㈱ (注)2	北海道札幌市 中央区	31,013,953	産業ガス関連事業 エレクトロニクス関連事業 ケミカル関連事業 医療関連事業 エネルギー関連事業 その他の事業	[ 51.0 ]	-
(連結子会社) 相模ハム販売㈱	神奈川県藤沢市	40,000	食品事業	100.0	製品・商品の販売 役員の兼務 1名 当社より本社の土地、建物の貸 与を受けております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書の提出会社であります。  
3. 平成22年5月31日付で連結子会社である北海道サガミハム㈱を吸収合併しております。  
4. 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	141
合計	141

(注) 上記の従業員のほか当期の臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数は102名であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129	39.4	14.9	4,579

(注) 平均年間給与は、税込支給額であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	129
合計	129

(注) 上記の従業員のほか当期の臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数は86名であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和42年9月1日に結成され、現在の組合員数は41名であります。なお、いずれの上  
部団体にも加盟しておらず、労使関係は安定しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移してありま  
す。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増加や政府の経済政策により景気回復の兆しが見られたものの、円高や株安の影響もあり、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況にあり、引き続き不透明な状況となっております。さらに平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の甚大な被害が国内経済に与える影響は計り知れず、企業を取り巻く環境は一層不透明な状況となっております。

食肉加工業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向が続き、競争激化によるデフレの長期化など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、神奈川県を中心とした関東地域に営業・物流拠点を集約し、営業力の強化と物流の効率化に取り組んでまいりました。販売面におきましては、ポロニアソーセージ群の充実や生ハムの拡販、総菜における新商品の投入などを実施しました。また、ギフト商品が落ち込むなどの状況から主力商品の拡販を進めましたが、消費者の節約志向の強まりなどの影響もあり、また、加工肉も取引の見直しなどにより売上高は減少しました。一方、物流改革などを推進し、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業損失並びに経常損失となりました。また、当社白河工場は今回の東日本大震災に被災し、一時製造・出荷を停止いたしましたが、現在は震災前の数量を供給できる体制が整っております。被災により、設備の撤去・修復費用、棚卸資産等の減失損失、操業再開に向けた復旧費用などを見積もった結果、多額の災害による損失を計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は5,241,578千円（前年同期比35.6%減）、営業損失は72,405千円（前年同期は営業損失46,478千円）、経常損失は80,526千円（前年同期は経常損失80,268千円）、当期純損失は237,083千円（前年同期は当期純損失558,091千円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は432,626千円となり、前連結会計年度末の残高に比べ253,198千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、関東地区に経営資源を集約したことにより売上債権、棚卸資産の減少等による収入があったものの、仕入債務等の減少による支出により83,256千円の支出となり、前連結会計年度に比べ113,092千円（前連結会計年度は29,835千円の収入）収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、白河工場の設備投資等により49,339千円の支出があったものの、前連結会計年度に閉鎖した営業所の差入保証金の回収が63,578千円あったこと等により16,968千円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,255,097千円（前連結会計年度は1,272,065千円の収入）収入の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済等により186,909千円の支出となり、前連結会計年度と比べ1,246,066千円（前連結会計年度は1,432,976千円の支出）支出の減少となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食肉加工品の製造及び販売、食肉及び総菜の販売を営む単一セグメントであります。

### （1）生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
食品事業	2,381,841	19.2

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### （2）仕入実績

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
食品事業	1,233,591	59.4

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### （3）受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### （4）販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
食品事業	5,241,578	35.6

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内外の社会経済情勢が大きく変化する中で、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組み、サガミハムブランドの価値向上を図ってまいります。

お客様の業態に即した対応力を高め、お客様満足の向上に取り組むとともに、新たな販売チャネルの拡大を図るため、業務用商品、総菜売り場向け商品を投入し、売上高の拡大を図ってまいります。

組織のスリム化、コストの見える化により、意思決定の迅速化と生産性の向上を図り、経営資源配分の見直しを行い、経営の柔軟性と収益基盤の安定に取り組めます。

内部統制システムの構築・運用の充実と情報システムの活用により、経営体制の強化と当社グループへの信頼性の向上を図るとともに、意思決定の迅速化と経営の機動力の強化に努めます。

自主性をもって成長できる場を提供し、自発・自律性に富んだ人材の育成に取り組めます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、記載のリスクは当社事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当該項目は将来に関する事項が含まれており、当連結会計年度末現在で判断したものであります。

##### 食肉製品の原料について

当社グループの製品の原料は、主として豚肉であり、その他牛肉や鶏肉を使用しておりますが、口蹄疫、BSE、鳥インフルエンザなど、畜産物獣疫などの不測の事態や不祥事が発生した場合、製造コスト及び売上高に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格の影響

国内外における、原料・資材価格の変動及び主要調達先の経済状況により、国内の市場価格が高騰し収益を圧迫する可能性があります。

##### 法的規制等の影響

食品業界に対する制度及びセーフガードなどに関する法的規制の導入・発動が実施された場合、諸経費の増加及び輸入仕入価格が上昇するなどの、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の影響

為替相場の変動により仕入価格の上昇による原料金額が高騰するリスクを含んでおり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害・事故等の影響

当社グループの生産拠点及び物流・営業拠点における大規模な地震や風水害などの自然災害や、不慮の事故・人災の発生による建物及び生産・冷蔵庫設備等に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下、商品保管能力の低下や物流網の混乱などに伴う売上高の減少、設備修復費用の増加など、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報システムについて

当社グループは、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しており、情報システムについては、セキュリティの強化や社内情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス感染など予測のできない事態によって、また、システム障害や社内情報の漏洩などにより業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損会計適用

当社グループが保有する資産の価値が経済情勢の変化により下落した場合、あるいは市場環境の悪化により当社グループが保有する資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食の安全性について

当社グループは、コンプライアンスおよび品質保証体制の強化に努めておりますが、万が一品質問題が発生した場合や、外部要因による想定外の事態により品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、白河工場の試作開発グループが中心となり、「お客様の満足と安心」、「こだわりのある製品作り」を第一に取り組んでおります。

営業本部との緊密な連携を基に、量販店（スーパー）・精肉店・卸売業・外食産業などに対し、新製品の企画・開発を行っております。特に、当連結会計年度においては、当社主力製品であるポロニアソーセージ類の新技术への取組み、新商品の開発や生産活動への技術的な支援を行っております。

また、主力商品であるポークソーセージ類の新製法開発により「ポークソーセージライト」を製品化するなど技術力の向上に注力しております。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は16,113千円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在で判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,072,312千円となり、前連結会計年度末比639,521千円の減少となりました。これは仕入債務等の支払により現金及び預金が253,198千円、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が122,075千円、原料在庫圧縮により原材料及び貯蔵品が150,416千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,441,288千円となり、前連結会計年度末比165,991千円の減少となりました。これは減価償却費及び減損損失の計上、土地の売却等により有形固定資産が106,954千円、時価下落による投資有価証券の減少等により投資その他の資産が50,644千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,885,449千円となり、前連結会計年度末比470,445千円の減少となりました。これは短期借入金の返済100,000千円、仕入債務等の支払により買掛金が199,047千円、未払金が180,825千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,049,729千円となり、前連結会計年度末比71,020千円の減少となりました。これは長期借入金の返済により59,412千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は578,421千円となり、前連結会計年度末比264,047千円の減少となりました。これは主に当期純損失237,083千円を計上したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、5,241,578千円（前年同期比35.6%減）となりました。減少した主な原因は、関東地区に経営資源を集約したこと、販売競争の激化による販売量の減少によるものであります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、1,608,049千円（前年同期比20.4%減）、売上総利益率は30.7%（前年同期は24.8%）となりました。売上総利益率が上昇した主な要因は、関東地区に経営資源を集約したこと及び不採算取引を見直したためであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,680,455千円となり前連結会計年度に比べ385,344千円減少（前年同期比18.7%減）しております。減少した主な要因は、工場・営業所の統廃合及び関東地区の物流拠点見直しによるコスト削減等によるものであります。

#### (営業損失)

当連結会計年度における営業損失は、72,405千円（前年同期は営業損失46,478千円）となりました。これは販売競争の激化による販売量の減少によるものであります。

#### (経常損失)

当連結会計年度における経常損失は、80,526千円（前年同期は経常損失80,268千円）となりました。営業外損益の主な内容は受取配当金7,546千円、業務受託料29,322千円、その他営業外収益7,587千円及び支払利息17,586千円、業務受託費用29,322千円であります。

#### (特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、遊休資産譲渡による固定資産売却益8,703千円等により18,044千円となりました。特別損失は、遊休資産の減損損失11,635千円、時価下落による投資有価証券評価損11,910千円及び東日本大震災による災害による損失131,761千円等により168,617千円となりました。

#### (当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は、237,083千円（前年同期は当期純損失558,091千円）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内経済は東日本大震災後の節約ムードや雇用の引き続きの低迷などによる先行きの不透明感から個人消費の低迷や企業間の販売競争が続くものと思われま。また電力供給不足による節電の取り組みや環境問題に対する企業責任への取り組み、世界的な食糧不足や高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような厳しい環境の下、当社グループは、引き続き関東地域の食肉加工品の販売に経営資源を集中し、経営体制の効率化を図り、収益力を向上させることに取り組んでまいります。今後は、お客様の満足を第一義に考えた営業・生産体制の構築とともに、新たな販売チャネルの拡大を図るために、業務用商品、調理加工品などの総菜にも注力し、関東市場での展開を図って参ります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ253,198千円減少し、432,626千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ113,092千円収入が減少し、83,256千円の支出となりました。主な増加項目は減価償却費147,970千円、たな卸資産の減少額166,399千円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額199,047千円、未払金の減少額196,102千円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,255,097千円収入が減少し、16,968千円の収入となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入17,703千円、差入保証金の回収による収入63,578千円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49,339千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,246,066千円支出が減少し、186,909千円の支出となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出76,097千円であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	10.9	19.5	16.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.0	23.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	112.1	58.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	0.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、53,631千円であります。その主なものは、白河工場の生産設備拡充等によるものであります。

設備投資の所要資金は、自己資金で充当しております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
白河工場 (福島県白河市)	食品事業	生産設備	642,619	404,261	199,848 [19,403]	9,247	1,255,976	41 (73)
横浜支店 (横浜市都筑区)	食品事業	販売設備	33,983	225	169,419 [1,352]	195	203,822	11 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。また、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社の所有する物件のうち賃貸している物件が含まれておりますが、重要性が無い為記載を省略しております。

3. 従業員数の( )内は、臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数を外書したものであります。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料等 (千円)
機械及び装置(リース)	6台	7	1,175
車両運搬具(リース)	48台	5	31,277
電算機器(リース)	1式	5	53,430
事務機器等(リース)	15台	5	1,311
支店、営業所(賃借)	2拠点	(注) -	64,990

(注) 支店、営業所の賃借期間は契約期間が異なるため記載を省略しております。

#### (2) 国内子会社

相模ハム販売(株)につきましては重要性が無い為、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ全体の投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整を図っております。

#### ( 1 ) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### ( 2 ) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### ( 3 ) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,420,000	19,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,420,000	19,420,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 (注)1	-	9,570,000	-	1,224,500	805,835	518,664
平成21年5月29日 (注)2	9,850,000	19,420,000	310,275	1,534,775	310,275	828,939

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 第三者割当 発行価格 63円 資本組入額 310,275千円  
主な割当先 エア・ウォーター(株)

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数 1,000株 )							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	11	93	1	1	2,260	2,371	-
所有株式数 (単元)	-	1,298	115	12,362	7	2	5,578	19,362	58,000
所有株式数の割合 (%)	-	6.70	0.59	63.85	0.04	0.01	28.81	100.0	-

(注) 自己株式36,938株は、「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に938株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	9,850	50.7
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	464	2.4
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	394	2.0
住金物産株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目10番9号	363	1.9
湘南ゼラチン株式会社	神奈川県横須賀市森崎1丁目8-12	331	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	322	1.7
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4丁目76	273	1.4
尾島 良明	神奈川県藤沢市	250	1.3
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	184	0.9
相模ハム従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目7-9 友泉新横浜1丁目ビル10階	175	0.9
計	-	12,608	64.9

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,326,000	19,326	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	19,420,000	-	-
総株主の議決権	-	19,326	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
相模ハム株式会社	神奈川県藤沢市菖蒲沢70番地4	36,000	-	36,000	0.19
計	-	36,000	-	36,000	0.19

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,160	59
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	36,938	-	36,938	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金に関しましては、財務体質の強化及び設備投資などに活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

しかしながら、当業界を取り巻く環境が大変厳しく、当社の厳しい決算業績内容を受けて、平成23年3月期の期末配当は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、平成24年3月期の配当については、業績を早期に回復し復配に向け最善の努力を図っていく所存です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	365	240	220	98	68
最低(円)	334	205	81	47	27

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	51	43	47	53	68	56
最低(円)	41	40	39	41	47	27

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 信	昭和21年12月16日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月 住友商事(株)入社 同社食品第一部長兼住商食品(株)代 表取締役専務 住商食品(株)代表取締役社長 エア・ウォーター(株)入社、春雪さ ぶーる(株)顧問 春雪さぶーる(株)代表取締役社長 エア・ウォーター(株)グループ執行 役員兼春雪さぶーる(株)代表取締役 社長(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	1年 1	5
取締役 副社長		鹿嶋 健夫	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月 (株)ほくさん入社(現エア・ウォ ーター(株)) エア・ウォーター(株)食品事業部部 長 春雪さぶーる(株)取締役冷凍食品事 業部長 同社取締役生産本部長兼経営企画 室長 同社常務取締役生産本部長兼経営 企画室長 同社より相模ハム(株)出向経営改革 本部顧問 当社取締役副社長 当社取締役副社長兼生産本部長 当社取締役副社長(現任)	1年 1	3
常務取締役	営業本部長	盛田 宏一	昭和22年10月18日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月 雪印食品(株)入社 同社業務製品営業部長 雪印食品(株)退社 春雪さぶーる(株)入社 執行役員ハ ム・デリカ事業部長 同社取締役ハム・デリカ事業部長 同社取締役営業本部長 同社より相模ハム(株)出向 常務執行役員営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	1年 1	3
取締役		藤巻 立滋	昭和27年7月25日生	昭和51年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年2月 平成22年4月 当社入社 当社営業本部首都圏営業部長代理 当社営業本部量販営業部長代理 当社執行役員営業本部量販営業部 長 当社取締役営業本部量販営業部長 当社代表取締役社長 兼相模ハム販売代表取締役社長 当社取締役兼相模ハム販売(株)代表 取締役社長(現任)	1年 1	27
取締役		千住 功	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 平成元年7月 平成3年2月 平成9年2月 平成12年9月 平成18年6月 平成22年6月 (株)横浜銀行入行 同行ロスアンゼルス支店副支店長 同行国際企画部主任調査役 同行元町支店長 (株)横浜銀行退職 横浜信用保証(株)常勤監査役 当社取締役(非常勤)(現任)	1年 1	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		南山 明 義	昭和24年7月5日生	昭和47年4月 野村貿易(株)入社 昭和63年9月 同社畜産本部東京畜産部次長 平成11年1月 Nomura ( America ) Corp. 出向ロス・アンゼルス支店長 平成13年12月 Nomura ( America ) Corp. 出向シアトル支店長 平成15年10月 同社畜産本部東京畜産部付部長 平成17年1月 野村貿易(株)退社 平成17年4月 当社入社 生産本部業務部付特別囑託 平成17年9月 当社商品開発部特別囑託 平成20年4月 当社生産開発本部調達企画部調達企画課特別囑託 平成20年6月 当社常勤監査役 ( 現任 )	4年 2	4
監査役		内 田 邦 彦	昭和27年2月2日生	昭和54年4月 弁護士登録 ( 現任 ) 平成15年12月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役 ( 現任 )	4年 2	6
監査役		中 川 康 一	昭和25年5月14日生	昭和49年4月 住友信託銀行(株)入行 平成10年2月 同行枚方支店長 平成11年12月 同行岡山支店長 平成14年4月 同行本店営業第二部長 平成16年7月 住信保証(株)取締役兼常務執行役員 平成20年6月 エア・ウォーター(株)常勤監査役 ( 現任 ) 平成21年6月 当社監査役 ( 現任 )	4年 3	5
計						54

- (注) 1 任期は、平成23年6月27日開催の第75回定時株主総会の終結から1年間であります。  
2 任期は、平成20年6月27日開催の第72回定時株主総会の終結から4年間であります。  
3 任期は、平成21年6月26日開催の第73回定時株主総会の終結から4年間であります。  
4 監査役 内田邦彦並びに中川康一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

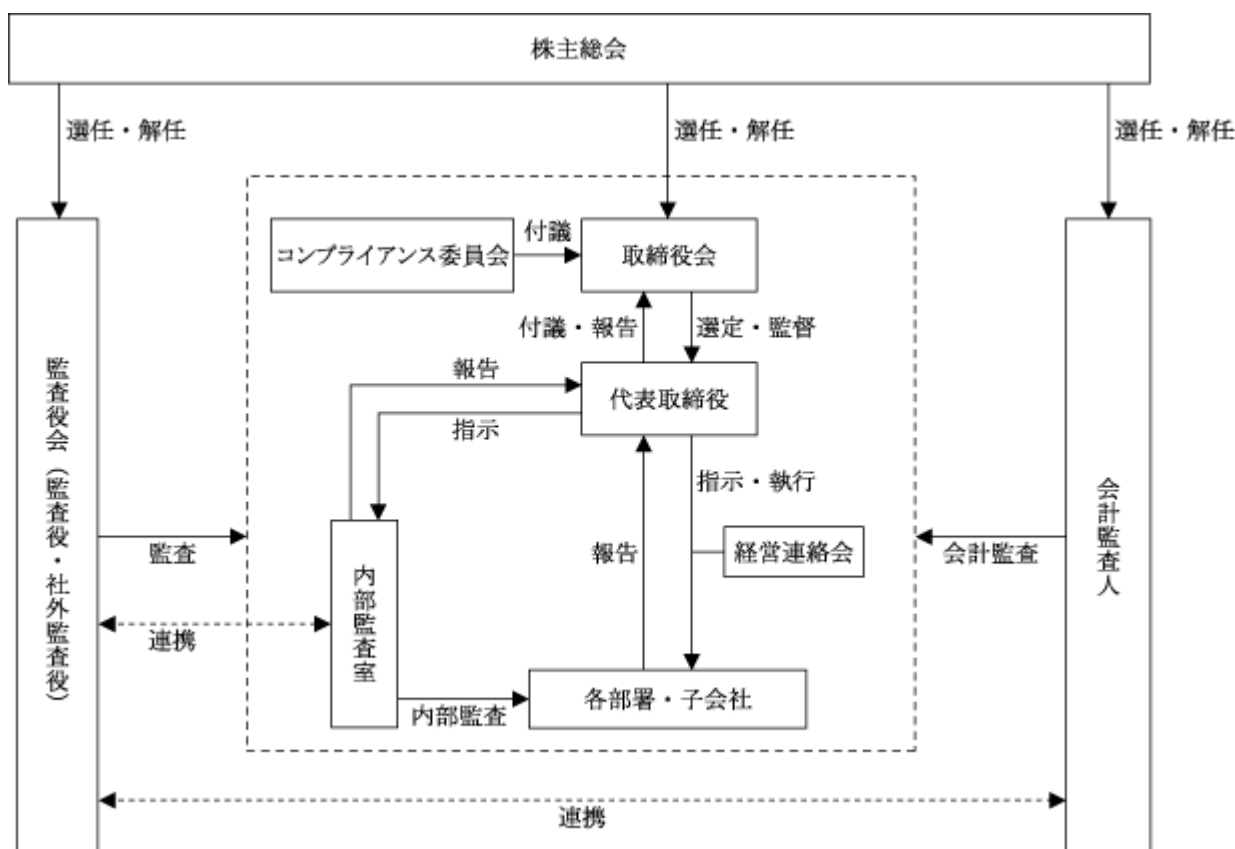
当社グループは、「「きらり」とひかる存在感のある会社の創造」を経営の基本方針と位置づけ、相模ハム基本方針、サガミハムブランドステートメント、事業姿勢、食品安全方針、環境方針、行動指針からなる「ブランド憲章」を制定しております。当社は、株主、顧客、取引先等のステークホルダーから価値ある企業として支持され続け、社会的な成長、発展を遂げていくためにコーポレート・ガバナンスを充実し、コンプライアンス経営を実現してまいります。

#### 企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要といたしましては、定例取締役会及び臨時取締役会において、経営の基本方針とその他重要事項の協議決定や業務執行の報告を行っており、経営連絡会において当社グループの役員及び工場長・支店長・部次長・グループ長などの出席による中期経営計画、年度計画の周知徹底と遂行状況及び今後の対策等を討議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は会社の組織・制度・業務が効率的に運用されているかを検証、評価し、必要に応じて助言することによって情報処理の適正化、財産の保全、業務の改善等に資するとともに、株主の負託に応えるため各種重要な会議へ出席し、会計監査人、内部監査部門とも情報交換により連携し、組織的、効率的な監査を行うよう努めております。

さらに、株主、顧客、取引先等のステークホルダーから価値ある企業として支持され続け、社会的な責任を果たし、持続的な成長、発展を遂げていくために適時情報開示を通して、経営の公正性と透明性を高めていくことに努力しております。



・ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を内部統制に関する最高意思決定機関とし、監査役会は取締役の職務遂行の監査を行うとともに内部監査室と連携して当社グループ会社を含めた各部署における業務執行の監査を行っております。

- a. 当社グループの内部統制に関する意思決定機関は取締役会とし、グループ内の内部統制システムの維持と充実に努めています。
- b. 監査役会は、取締役の職務遂行を監査するとともに、当社グループにおける内部統制システムの構築・運用状況を把握し、会計監査人や内部監査室とも連携して内部統制システムが有効に機能しているか否かについて、監視し検証しております。
- c. 内部監査室は、社長からの指示に基づき、内部統制システムの整備状況と運用状況を監査し、定期的に社長及び監査役会に報告を行っております。また、必要に応じて、グループ内の各部署及び子会社に対して、改善勧告を行うとともにその改善状況を確認しています。
- d. コンプライアンスを目的に相模ハム行動憲章、相模ハムグループコンプライアンス行動規範を制定し、グループ内全役職員への徹底に努めています。また、グループ内外に内部通報窓口を定め、コンプライアンス違反が発見された場合の情報の確保と是正を図っています。
- e. グループ内の重要な決定やリスクへの対応等については、月に一度定期的に行われる定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して決議し、その記録を適正に保存しています。また、取締役会に付議されない案件についても決裁権限規程に基づき、適正な承認を受けてその記録を適正に保存しています。
- f. グループ内子会社においては、子会社管理規程に基づき経営上の重要な決定を当社が管理しています。
- g. グループ内子会社の代表取締役は、当社の取締役が兼務し、子会社の業務執行状況を定期的に当社取締役会に報告しています。
- h. 反社会的勢力からの要求に際して、管理部が対応窓口となり、顧問弁護士や警察等の外部機関と連携して毅然とした対応を行うこととし、独自の判断で対応をしないことをグループ内全役職員に周知徹底しています。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは社会的責任に鑑み、緊急事態における混乱や濫費を回避し、企業自身の損失を極小化すること、また、ある一定の水準の業務の継続性確保、さらには業務復旧を図ることを目的に、万一緊急事態が発生した場合は消費者最重視の視点に立って社会的責任を遂行すべく、迅速かつ適切に対処致します。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の独立した内部監査室において、内部監査室長以下1名で実施しております。内部監査計画に則り、内部統制報告書における内部監査による評価と業務監査（支店往査等）を行っております。監査結果については定期的に社長へ報告し、また必要ある時は指摘事項の改善状況の確認と指導を行っております。内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を監査役との定例会合をもって行い、意見交換により内部監査の結果を活用しております。また、内部統制システムの有効性に係る事項について、その評価の過程で適時に会計監査人と連携してその有効性の評価を進めております。

監査役監査については、常勤の監査役1名、社外監査役2名の計3名により取締役会に出席し、さらに社内の重要な会議にも出席するほか取締役の業務執行について監査を行っております。また、会計監査人による監査報告会に出席し、会計監査人からの情報を把握しております。

また、当社グループの決算・財務報告に関わる内部統制の整備運用を経理・財務グループが担当し、その統括と、コンプライアンス並びにリスク管理の統括を管理部が担当しております。管理部並びに経理・財務グループは、その体制の整備や運用の指導を行っており、その過程で発見された問題点や課題は内部監査室に報告され、また、内部監査室による監査の中で発見された問題点・課題についても管理部や経理・財務グループに適宜に報告されているなど、連携を保って業務を遂行しております。

## 社外取締役及び社外監査役

社外監査役内田邦彦は弁護士であり、中川康一はエア・ウォーター(株)常勤監査役を兼務しており、エア・ウォーター(株)は、当社株式数の50.7%を保有する大株主であります。

当社と社外監査役2名との間に人的関係はありません。また、内田邦彦は当社の株式を6千株所有しており、中川康一は当社の株式を5千株所有しております。

社外監査役を選任する際、専門的な知識を有し、客観的な観点から経営の監督機能を活かせることを選任の考え方としております。

社外監査役は、取締役会・経営連絡会等の重要な会議へ出席し、重要な諸会議の議事録並びに資料を閲覧するなどの業務監査を担当しております。内部監査、監査役監査および会計監査との連携は、監査役会を通じて行っております。また、社外監査役は、監査役会を通じて当社グループの内部統制システムの構築・運用状況を監査し、監査の結果について担当部署と定期的な会合により効率的な監査を行っております。なお、当社グループ及び内部統制を担当する部門との利害関係はなく、業務遂行にあたっては独立性が有効となるよう十分に配慮しております。

社外取締役を選任していない理由といたしましては、当社の取締役会は取締役5名で構成され、少数の取締役による迅速な意思決定が可能な状況となっており、また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると判断しているためであります。

## 役員の報酬等

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	19,939	19,939	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,560	7,560	1
社外役員	2,160	2,160	1

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- 役員報酬等の決定方針

取締役、監査役の報酬は、それぞれ総額を株主総会において定め、取締役の配分は取締役会、監査役は監査役全員の協議により決定しております。

株式の保有状況

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄  
貸借対照表計上額の合計 365,088千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カネ美食品(株)	21,700	56,571	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
横浜冷凍(株)	76,000	50,920	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)ヤマナカ	42,000	36,120	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
福留ハム(株)	147,000	36,015	経営戦略上の意図を持っている
滝沢ハム(株)	84,000	28,980	経営戦略上の意図を持っている
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	52,000	20,644	経営戦略上の意図を持っている
J・フロント リテイリング(株)	35,331	19,432	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)高島屋	18,636	14,312	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,700	10,633	経営戦略上の意図を持っている
(株)東邦銀行	28,000	8,344	経営戦略上の意図を持っている

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カネミ食品(株)	21,700	57,895	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
横浜冷凍(株)	76,000	42,940	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
福留ハム(株)	147,000	34,104	経営戦略上の意図を持っている
(株)ヤマナカ	42,000	29,610	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
滝沢ハム(株)	84,000	26,292	経営戦略上の意図を持っている
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	52,000	17,992	経営戦略上の意図を持っている
J.フロント リテイリング(株)	46,556	16,108	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)高島屋	23,837	12,657	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,700	8,332	経営戦略上の意図を持っている
(株)マルハニチロホールディングス	57,000	6,954	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)東邦銀行	28,000	6,300	経営戦略上の意図を持っている
英和(株)	23,000	5,727	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
住金物産(株)	26,000	5,044	事業の拡大や仕入先との関係強化を目的としている
(株)いなげや	5,589	4,918	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
鈴縫工業(株)	32,000	4,672	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)カスミ	6,000	2,688	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)横浜銀行	5,000	1,975	経営戦略上の意図を持っている
(株)オリバー	1,000	1,350	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)さいか屋	22,000	792	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	690	経営戦略上の意図を持っている
大村紙業(株)	1,000	531	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)マルキョウ	1,000	477	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)丸和	40,000	440	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)マルエツ	1,000	305	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
ハウライ(株)	1,000	142	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている
(株)ダイエー	150	47	事業の拡大や得意先との関係強化を目的としている

## 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川井一男、田中基博、吉形圭右であり、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数（継続監査年数）は7年未満であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。会計監査人は監査役との間で定期的に報告会を開催しており、公正かつ効果的な監査がなされております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### ・ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

- ・ 前連結会計年度  
該当事項はありません。
  
- ・ 当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

- ・ 前連結会計年度  
該当事項はありません。
  
- ・ 当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第74期連結会計年度及び第74期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第75期連結会計年度及び第75期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行うことにより連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	685,221	432,022
受取手形及び売掛金	472,071	349,996
有価証券	603	603
商品及び製品	103,791	64,626
仕掛品	28,242	22,626
原材料及び貯蔵品	297,302	146,886
前払費用	39,108	20,889
その他	87,388	35,490
貸倒引当金	1,897	829
流動資産合計	1,711,833	1,072,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,140,445	2,141,876
減価償却累計額	1,271,638	1,326,211
建物及び構築物(純額)	<sub>1</sub> 868,807	<sub>1</sub> 815,664
機械装置及び運搬具	909,381	945,024
減価償却累計額	467,060	538,212
機械装置及び運搬具(純額)	<sub>1</sub> 442,320	<sub>1</sub> 406,812
工具、器具及び備品	112,978	98,641
減価償却累計額	94,827	84,554
工具、器具及び備品(純額)	<sub>1</sub> 18,150	<sub>1</sub> 14,086
土地	<sub>1</sub> 768,720	<sub>1</sub> 754,480
有形固定資産合計	2,097,998	1,991,044
無形固定資産		
リース資産	30,600	20,400
その他	9,015	10,822
無形固定資産合計	39,615	31,222
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>2</sub> 396,068	<sub>2</sub> 365,088
長期貸付金	7,501	6,274
破産更生債権等	28,520	24,741
その他	66,095	47,659
貸倒引当金	28,520	24,741
投資その他の資産合計	469,666	419,022
固定資産合計	2,607,280	2,441,288
資産合計	4,319,113	3,513,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	508,627	309,579
短期借入金	1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 76,097	1 59,412
リース債務	10,753	11,303
未払金	277,822	96,997
未払費用	62,236	62,804
未払法人税等	9,394	9,970
未払消費税等	14,210	1,285
繰延税金負債	17	-
賞与引当金	71,374	59,781
災害損失引当金	-	70,780
営業所閉鎖損失引当金	21,401	-
その他	3,961	3,534
流動負債合計	2,355,895	1,885,449
固定負債		
長期借入金	1 319,380	1 259,968
リース債務	23,186	11,883
繰延税金負債	67,655	66,195
退職給付引当金	697,776	705,934
その他	12,749	5,748
固定負債合計	1,120,749	1,049,729
負債合計	3,476,644	2,935,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,534,775	1,534,775
資本剰余金	828,939	828,939
利益剰余金	1,490,664	1,727,748
自己株式	11,303	11,363
株主資本合計	861,745	624,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,277	46,181
その他の包括利益累計額合計	19,277	46,181
純資産合計	842,468	578,421
負債純資産合計	4,319,113	3,513,600

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,140,965	5,241,578
売上原価	1 6,121,643	1, 3 3,633,529
売上総利益	2,019,321	1,608,049
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,654,962	2 1,311,553
一般管理費	2, 3 410,837	2 368,901
販売費及び一般管理費合計	2,065,799	1,680,455
営業損失( )	46,478	72,405
営業外収益		
受取利息	435	310
受取配当金	6,886	7,546
業務受託料	28,309	29,322
その他	12,499	7,587
営業外収益合計	48,131	44,768
営業外費用		
支払利息	40,453	17,586
株式交付費	4,416	-
業務受託費用	31,900	29,322
その他	5,151	5,979
営業外費用合計	81,921	52,888
経常損失( )	80,268	80,526
特別利益		
固定資産売却益	4 52,085	4 8,703
投資有価証券売却益	22,355	-
貸倒引当金戻入額	2,274	1,014
賞与引当金戻入額	9,525	-
営業所閉鎖損失引当金戻入額	-	2,926
事業譲渡益	21,680	-
前期損益修正益	-	5 5,400
その他	9,413	-
特別利益合計	117,334	18,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 24,481	6 3,977
減損損失	6 447,306	7 11,635
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	28,888	11,910
退職特別加算金	7 75,441	-
災害による損失	-	8 131,761
営業所閉鎖損失	8 26,728	-
アドバイザー費用	101,276	-
その他	37,128	9,331
<b>特別損失合計</b>	<b>741,261</b>	<b>168,617</b>
税金等調整前当期純損失( )	704,195	231,099
法人税、住民税及び事業税	5,928	6,114
法人税等調整額	152,032	130
<b>法人税等合計</b>	<b>146,103</b>	<b>5,984</b>
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	237,083
<b>当期純損失( )</b>	<b>558,091</b>	<b>237,083</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	237,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,904
その他の包括利益合計	-	26,904
包括利益	-	263,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	263,987
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,224,500	1,534,775
当期変動額		
新株の発行	310,275	-
当期変動額合計	310,275	-
当期末残高	1,534,775	1,534,775
資本剰余金		
前期末残高	518,664	828,939
当期変動額		
新株の発行	310,275	-
当期変動額合計	310,275	-
当期末残高	828,939	828,939
利益剰余金		
前期末残高	932,573	1,490,664
当期変動額		
当期純損失( )	558,091	237,083
当期変動額合計	558,091	237,083
当期末残高	1,490,664	1,727,748
自己株式		
前期末残高	11,167	11,303
当期変動額		
自己株式の取得	136	59
当期変動額合計	136	59
当期末残高	11,303	11,363
株主資本合計		
前期末残高	799,423	861,745
当期変動額		
新株の発行	620,550	-
当期純損失( )	558,091	237,083
自己株式の取得	136	59
当期変動額合計	62,321	237,143
当期末残高	861,745	624,602



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	47,651	19,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,374	26,904
当期変動額合計	28,374	26,904
当期末残高	19,277	46,181
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,501	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,501	-
当期変動額合計	2,501	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	50,153	19,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,876	26,904
当期変動額合計	30,876	26,904
当期末残高	19,277	46,181
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	749,270	842,468
当期変動額		
新株の発行	620,550	-
当期純損失（ ）	558,091	237,083
自己株式の取得	136	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,876	26,904
当期変動額合計	93,198	264,047
当期末残高	842,468	578,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	704,195	231,099
減価償却費	152,311	147,970
減損損失	447,306	11,635
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,460	4,848
賞与引当金の増減額( は減少)	7,230	11,592
退職給付引当金の増減額( は減少)	83,779	8,157
受取利息及び受取配当金	7,321	7,856
支払利息	40,453	17,586
固定資産売却損益( は益)	52,085	8,703
投資有価証券売却損益( は益)	22,346	-
事業譲渡損益( は益)	21,680	-
固定資産処分損益( は益)	24,481	3,977
投資有価証券評価損益( は益)	28,888	11,910
特別退職金	75,441	-
災害による損失	-	131,761
営業所閉鎖損失	26,728	-
アドバイザー費用	101,276	-
その他の特別損益( は益)	27,715	159
売上債権の増減額( は増加)	383,452	125,855
たな卸資産の増減額( は増加)	219,804	166,399
仕入債務の増減額( は減少)	356,392	199,047
未払金の増減額( は減少)	-	196,102
未払消費税等の増減額( は減少)	5,648	12,924
その他	60,500	20,981
小計	325,517	68,061
利息及び配当金の受取額	7,460	7,856
利息の支払額	36,023	15,987
特別退職金の支払額	69,651	-
アドバイザー費用の支払額	178,060	-
災害損失の支払額	-	421
法人税等の支払額	19,407	6,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,835	83,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	51,000	-
有形固定資産の取得による支出	256,598	49,339
有形固定資産の売却による収入	1,423,777	17,703
無形固定資産の取得による支出	3,090	7,109
投資有価証券の取得による支出	9,360	9,182
投資有価証券の売却による収入	36,014	-
事業譲渡による収入	<sup>2</sup> 4,873	-
貸付けによる支出	4,500	-
貸付金の回収による収入	1,771	1,437
差入保証金の回収による収入	-	63,578
その他	28,178	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,272,065</b>	<b>16,968</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	1,368,780	100,000
長期借入金の返済による支出	589,773	76,097
リース債務の返済による支出	10,231	10,753
社債の償還による支出	80,000	-
株式の発行による収入	616,133	-
配当金の支払額	190	-
その他	136	59
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,432,976</b>	<b>186,909</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)</b>	<b>131,076</b>	<b>253,198</b>
現金及び現金同等物の期首残高	816,900	685,824
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 685,824	432,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 相模ハム販売(株)、北海道サガミハム(株)の2社を連結の対象としております。 東北相模ハム(株)は、平成21年12月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しておりますが、合併期日前日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。	(1) 連結子会社 相模ハム販売(株)1社を連結の対象としております。 北海道サガミハム(株)は、平成22年5月31日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しておりますが、合併期日前日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 関連会社である(株)小和田屋は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、いずれも3月末日決算で当社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品、原材料(主原料) 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、原材料(補助材料)、仕掛品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品、原材料(主原料) 同左  製品、原材料(補助材料)、仕掛品 同左  貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 (ただし、白河工場(旧東北相模ハム株)は 定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア 5年であります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産は、リース期間を耐用年数 とし、残存価額をゼロとする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	9年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 (ただし、白河工場は定額法を採用しており ます。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	9年～10年
建物及び構築物	15年～38年									
機械装置及び運搬具	9年～10年									
建物及び構築物	15年～38年									
機械装置及び運搬具	9年～10年									

	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>営業所閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に営業所を閉鎖したことにより、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、当連結会計年度末において該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="443 667 853 763"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建仕入予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 資金調達時及び仕入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して、両者の変動額、変動比率等を基礎にして判断する方法によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	支払利息	通貨スワップ	外貨建仕入予定取引	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	支払利息							
通貨スワップ	外貨建仕入予定取引							

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が7,640千円、税金等調整前当期純損失が14,006千円それぞれ増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」を当連結会計年度においては、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の未払金は210,204千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は112,996千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は49,631千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">681,564千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">681,564千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">438,722</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">438,722)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,295</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">10,295)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">199,848</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">199,848)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,330,430</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">1,330,430)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">59,412千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,380</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">378,792</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">378,792千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2. 関連会社株式 (株)小和田屋</p>	建物及び構築物	681,564千円	(	681,564千円)	機械装置及び運搬具	438,722	(	438,722)	工具、器具及び備品	10,295	(	10,295)	土地	199,848	(	199,848)	合計	1,330,430	(	1,330,430)	1年以内に返済予定の長期借入金	59,412千円			長期借入金	319,380			合計	378,792	(	378,792千円)	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">642,619千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">642,619千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">404,261</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">404,261)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,219</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">9,219)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">199,848</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">199,848)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,255,948</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">1,255,948)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">59,412千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">59,412千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,968</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">259,968)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">319,380</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">319,380)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2. 関連会社株式 (株)小和田屋</p>	建物及び構築物	642,619千円	(	642,619千円)	機械装置及び運搬具	404,261	(	404,261)	工具、器具及び備品	9,219	(	9,219)	土地	199,848	(	199,848)	合計	1,255,948	(	1,255,948)	1年以内に返済予定の長期借入金	59,412千円	(	59,412千円)	長期借入金	259,968	(	259,968)	合計	319,380	(	319,380)
建物及び構築物	681,564千円	(	681,564千円)																																																														
機械装置及び運搬具	438,722	(	438,722)																																																														
工具、器具及び備品	10,295	(	10,295)																																																														
土地	199,848	(	199,848)																																																														
合計	1,330,430	(	1,330,430)																																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	59,412千円																																																																
長期借入金	319,380																																																																
合計	378,792	(	378,792千円)																																																														
建物及び構築物	642,619千円	(	642,619千円)																																																														
機械装置及び運搬具	404,261	(	404,261)																																																														
工具、器具及び備品	9,219	(	9,219)																																																														
土地	199,848	(	199,848)																																																														
合計	1,255,948	(	1,255,948)																																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	59,412千円	(	59,412千円)																																																														
長期借入金	259,968	(	259,968)																																																														
合計	319,380	(	319,380)																																																														
0千円	0千円																																																																

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																																												
<p>1 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,965千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>( 1 ) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">608,109千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,027</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,241</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">317,520</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,644</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,580</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 28,038千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,945</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">52,085</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,194</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,481</td> </tr> </table> <p>固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。</p>	給料手当・賞与	608,109千円	賞与引当金繰入額	44,027	退職給付費用	54,241	運送費	317,520	賞与引当金繰入額	13,644	退職給付費用	19,580	建物及び構築物	1,726千円	機械装置及び運搬具	36,945	工具、器具及び備品	2,068	土地	11,344	計	52,085	建物及び構築物	1,156千円	機械装置及び運搬具	11,194	工具、器具及び備品	948	電話加入権	2,612	撤去費用	8,570	計	24,481	<p>1 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>( 1 ) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">434,802千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,274</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,406</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">227,669</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">247,058</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> </table> <p>3 . 当期製造費用に含まれる研究開発費 16,113千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,703千円</td> </tr> </table> <p>5 . 前期損益修正益 前連結会計年度に計上した退職特別加算金のうち、再就職支援費用について未使用が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>6 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> </table>	給料手当・賞与	434,802千円	賞与引当金繰入額	37,274	退職給付費用	36,406	運送費	227,669	業務委託費	247,058	賞与引当金繰入額	9,739	退職給付費用	16,992	土地	8,703千円	建物及び構築物	1,217千円	機械装置及び運搬具	615	工具、器具及び備品	714	撤去費用	1,430	計	3,977
給料手当・賞与	608,109千円																																																												
賞与引当金繰入額	44,027																																																												
退職給付費用	54,241																																																												
運送費	317,520																																																												
賞与引当金繰入額	13,644																																																												
退職給付費用	19,580																																																												
建物及び構築物	1,726千円																																																												
機械装置及び運搬具	36,945																																																												
工具、器具及び備品	2,068																																																												
土地	11,344																																																												
計	52,085																																																												
建物及び構築物	1,156千円																																																												
機械装置及び運搬具	11,194																																																												
工具、器具及び備品	948																																																												
電話加入権	2,612																																																												
撤去費用	8,570																																																												
計	24,481																																																												
給料手当・賞与	434,802千円																																																												
賞与引当金繰入額	37,274																																																												
退職給付費用	36,406																																																												
運送費	227,669																																																												
業務委託費	247,058																																																												
賞与引当金繰入額	9,739																																																												
退職給付費用	16,992																																																												
土地	8,703千円																																																												
建物及び構築物	1,217千円																																																												
機械装置及び運搬具	615																																																												
工具、器具及び備品	714																																																												
撤去費用	1,430																																																												
計	3,977																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																					
<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他1件</td> <td style="text-align: center;">工場用資 産及び営 業所資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産については各物件をグルーピングの最小単位としております。提出会社の管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記資産につきましては、遊休状態となった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である447,306千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地143,489千円、建物及び構築物270,769千円、機械装置及び運搬具27,242千円、工具、器具及び備品1,723千円、その他4,081千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>7. 退職特別加算金 希望退職者募集に伴う希望退職者に対する退職特別加算金であります。</p> <p>8. 営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業所閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,401千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,728</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他1件	工場用資 産及び営 業所資産	土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等	営業所閉鎖損失引当金繰入額	21,401千円	撤去費用	3,321	原状回復費用	1,684	その他	322	計	26,728	<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 旧札幌営業所 (北海道札幌市)、 旧横浜営業所 (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> <tr> <td>本社 (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各支店・営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産については各物件をグルーピングの最小単位としております。工場、管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。旧営業所の土地、建物については市場価格が下落したため、本社の電話加入権については今後の使用が見込まれないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5,240千円、建物2,182千円、電話加入権4,213千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、電話加入権についてはゼロとして評価しております。</p> <p>8. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">70,714千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産及び固定資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">29,139</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">24,367</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">131,761</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	旧苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 旧札幌営業所 (北海道札幌市)、 旧横浜営業所 (神奈川県横浜市)	遊休資産	土地、建物	本社 (神奈川県横浜市)	遊休資産	電話加入権	災害資産の原状回復費用	70,714千円	たな卸資産及び固定資産の滅失損失	29,139	操業休止期間中の固定費	24,367	撤去費用等	7,109	その他	431	計	131,761
場所	用途	種類																																				
米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他1件	工場用資 産及び営 業所資産	土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等																																				
営業所閉鎖損失引当金繰入額	21,401千円																																					
撤去費用	3,321																																					
原状回復費用	1,684																																					
その他	322																																					
計	26,728																																					
場所	用途	種類																																				
旧苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 旧札幌営業所 (北海道札幌市)、 旧横浜営業所 (神奈川県横浜市)	遊休資産	土地、建物																																				
本社 (神奈川県横浜市)	遊休資産	電話加入権																																				
災害資産の原状回復費用	70,714千円																																					
たな卸資産及び固定資産の滅失損失	29,139																																					
操業休止期間中の固定費	24,367																																					
撤去費用等	7,109																																					
その他	431																																					
計	131,761																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	527,214千円
少数株主に係る包括利益	-
計	527,214

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,374千円
繰延ヘッジ損益	2,501
計	30,876

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,570	9,850		19,420
合計	9,570	9,850		19,420
自己株式				
普通株式(注)2	33	2		35
合計	33	2		35

- (注)1. 普通株式の発行済株式の増加9,850千株は、平成21年5月29日付で行った第三者割当増資によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,420			19,420
合計	19,420			19,420
自己株式				
普通株式(注)	35	1		36
合計	35	1		36

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">685,221千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,824</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	685,221千円	有価証券(MMF)	603	現金及び現金同等物	685,824	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">432,022千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,626</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	432,022千円	有価証券(MMF)	603	現金及び現金同等物	432,626		
現金及び預金勘定	685,221千円														
有価証券(MMF)	603														
現金及び現金同等物	685,824														
現金及び預金勘定	432,022千円														
有価証券(MMF)	603														
現金及び現金同等物	432,626														
<p>2 東北相模ハム(株)の営業部門の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,273千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,806</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">21,680千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> </table>	固定資産	0千円	資産合計	0	流動負債	7,273千円	固定負債	9,533	負債合計	16,806	事業譲渡益	21,680千円	差引：事業譲渡による収入	4,873千円	
固定資産	0千円														
資産合計	0														
流動負債	7,273千円														
固定負債	9,533														
負債合計	16,806														
事業譲渡益	21,680千円														
差引：事業譲渡による収入	4,873千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外 ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外 ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)																												
機械装置 及び運搬具	100,842	58,180	23,242	19,420	機械装置 及び運搬具	72,848	44,787	19,416	8,643																												
工具、器具 及び備品	112,623	50,037	17,690	44,894	工具、器具 及び備品	112,131	64,629	17,338	30,163																												
ソフトウェア	100,200	63,704	-	36,495	ソフトウェア	100,200	88,444	-	11,755																												
合計	313,666	171,921	40,932	100,810	合計	285,179	197,862	36,755	50,562																												
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>45,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,248千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22,978千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,981千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>46,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,487千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 総合情報システムに関するソフトウェア であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。</p>					1年内	45,755千円	1年超	58,493千円	合計	104,248千円	支払リース料	80,981千円	リース資産減損勘定の取崩額	46,133千円	減価償却費相当額	58,418千円	支払利息相当額	5,487千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,493千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,449千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,274千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,519千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>					1年内	36,206千円	1年超	22,286千円	合計	58,493千円	支払リース料	48,274千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,528千円	減価償却費相当額	53,031千円	支払利息相当額	2,519千円
1年内	45,755千円																																				
1年超	58,493千円																																				
合計	104,248千円																																				
支払リース料	80,981千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	46,133千円																																				
減価償却費相当額	58,418千円																																				
支払利息相当額	5,487千円																																				
1年内	36,206千円																																				
1年超	22,286千円																																				
合計	58,493千円																																				
支払リース料	48,274千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10,528千円																																				
減価償却費相当額	53,031千円																																				
支払利息相当額	2,519千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日で、流動性リスクに晒されています。

借入金について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金(7年以内)は主に設備投資に係る資金調達を目的としていますが、いずれも流動性リスクに晒されています。なお、長期借入金は固定金利での契約としており、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) リスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの与信管理規程に従い、営業本部による統括管理のもとに、各営業部門による取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに確認する体制としています。

市場リスク(市場価格の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、親会社である当社が一括して資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	685,221	685,221	-
(2)受取手形及び売掛金	472,071	472,071	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	319,966	319,966	-
資産計	1,477,258	1,477,258	-
(1)支払手形及び買掛金	508,627	508,627	-
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3)未払金	277,822	277,822	-
(4)長期借入金	395,477	397,814	2,337
負債計	2,481,927	2,484,263	2,337

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,102

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	685,221
受取手形及び売掛金	472,071

(注4)1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注5)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	76,097	59,412	57,748	55,380	52,470	94,370

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としておりますが、いずれも流動性リスクに晒されております。なお、長期借入金は固定金利での契約としており、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理要領に従い、営業本部による統括管理のもとに、各営業部署による取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに確認する体制としております。

市場リスク（市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社が一括して資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	432,022	432,022	-
(2) 受取手形及び売掛金	349,996	349,996	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	288,986	288,986	-
資産計	1,071,004	1,071,004	-
(1) 買掛金	309,579	309,579	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 長期借入金	319,380	321,103	1,723
負債計	1,828,959	1,830,682	1,723

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係注記」をご参照ください。

### 負債

#### (1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,102

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	432,022
受取手形及び売掛金	349,996

(注4) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	59,412	57,748	55,380	52,470	51,420	42,950

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,657	146,240	35,416
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,657	146,240	35,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,308	178,612	40,303
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,308	178,612	40,303
合計		319,966	324,853	4,887

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、28,888千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて30%以上50%未満下落しており、かつ当該状況が過去2年連続している銘柄については、著しい下落があったものと判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,014	22,355	9

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,173	82,074	32,099
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,173	82,074	32,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	174,812	240,051	65,238
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	174,812	240,051	65,238
合計		288,986	322,125	33,139

2. 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、11,910千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しており、かつ当該状況が過去2年連続している銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付金の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社においては、中小企業退職共済制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">853,954千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">157,794</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">696,159</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,319</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">11,936</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">697,776</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">697,776</td> </tr> </table> <p>(注) 吸収合併により当社に受け入れた旧東北相模ハム㈱の従業員及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,849千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,583</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,732</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">87,727</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している吸収合併により当社に受け入れた旧東北相模ハム㈱の従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0% (期首割引率2.1%)</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	853,954千円	ロ. 年金資産	157,794	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	696,159	ニ. 未認識数理計算上の差異	10,319	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	11,936	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	697,776	ト. 退職給付引当金	697,776	イ. 勤務費用	44,849千円	ロ. 利息費用	20,583	ハ. 期待運用収益	5,297	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,732	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	87,727	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">845,924千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">158,661</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">687,263</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,873</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">705,934</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">705,934</td> </tr> </table> <p>(注) 吸収合併により当社に受け入れた旧東北相模ハム㈱の従業員及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,681千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,004</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,155</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">65,321</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している吸収合併により当社に受け入れた旧東北相模ハム㈱の従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 2.0% (期首割引率2.0%)</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 同左</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>	イ. 退職給付債務	845,924千円	ロ. 年金資産	158,661	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	687,263	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,873	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	5,797	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	705,934	ト. 退職給付引当金	705,934	イ. 勤務費用	40,681千円	ロ. 利息費用	16,004	ハ. 期待運用収益	3,155	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,930	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	65,321
イ. 退職給付債務	853,954千円																																																				
ロ. 年金資産	157,794																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	696,159																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,319																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	11,936																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	697,776																																																				
ト. 退職給付引当金	697,776																																																				
イ. 勤務費用	44,849千円																																																				
ロ. 利息費用	20,583																																																				
ハ. 期待運用収益	5,297																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,732																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139																																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	87,727																																																				
イ. 退職給付債務	845,924千円																																																				
ロ. 年金資産	158,661																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	687,263																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,873																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	5,797																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	705,934																																																				
ト. 退職給付引当金	705,934																																																				
イ. 勤務費用	40,681千円																																																				
ロ. 利息費用	16,004																																																				
ハ. 期待運用収益	3,155																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,930																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139																																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	65,321																																																				

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,464</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,265,785</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">282,895</td></tr> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td style="text-align: right;">116,768</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,808</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,783,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,783,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53,266</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">67,673</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">67,655</td></tr> </table>	賞与引当金	28,800千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,464	税務上の繰越欠損金	1,265,785	退職給付引当金	282,895	固定資産の減損損失	116,768	その他	80,808	小計	1,783,523	評価性引当額	1,783,523	繰延税金資産合計	-	未収還付事業税	17千円	固定資産圧縮積立金	53,266	その他有価証券評価差額金	14,389	繰延税金負債合計	67,673	繰延税金負債の純額	67,673	流動負債 - 繰延税金負債	17千円	固定負債 - 繰延税金負債	67,655	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">28,758千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,623,439</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">286,786</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,747</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,289</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,709</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,102,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,102,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">53,153千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,041</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,195</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">66,195</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">66,195千円</td></tr> </table>	災害損失引当金	28,758千円	税務上の繰越欠損金	1,623,439	退職給付引当金	286,786	減損損失	105,747	賞与引当金	24,289	関係会社株式評価損	13,243	貸倒引当金	8,384	その他	11,709	小計	2,102,358	評価性引当額	2,102,358	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	53,153千円	その他有価証券評価差額金	13,041	繰延税金負債合計	66,195	繰延税金負債の純額	66,195	固定負債 - 繰延税金負債	66,195千円
賞与引当金	28,800千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	8,464																																																																
税務上の繰越欠損金	1,265,785																																																																
退職給付引当金	282,895																																																																
固定資産の減損損失	116,768																																																																
その他	80,808																																																																
小計	1,783,523																																																																
評価性引当額	1,783,523																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
未収還付事業税	17千円																																																																
固定資産圧縮積立金	53,266																																																																
その他有価証券評価差額金	14,389																																																																
繰延税金負債合計	67,673																																																																
繰延税金負債の純額	67,673																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	17千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	67,655																																																																
災害損失引当金	28,758千円																																																																
税務上の繰越欠損金	1,623,439																																																																
退職給付引当金	286,786																																																																
減損損失	105,747																																																																
賞与引当金	24,289																																																																
関係会社株式評価損	13,243																																																																
貸倒引当金	8,384																																																																
その他	11,709																																																																
小計	2,102,358																																																																
評価性引当額	2,102,358																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
圧縮記帳積立金	53,153千円																																																																
その他有価証券評価差額金	13,041																																																																
繰延税金負債合計	66,195																																																																
繰延税金負債の純額	66,195																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	66,195千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減	18.3	抱合せ株式消滅差損	1.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割	0.9																																																																
評価性引当額の増減	18.3																																																																
抱合せ株式消滅差損	1.9																																																																
その他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7																																																																



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成21年12月1日を合併期日として、当社の連結子会社である東北相模ハム(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：相模ハム(株)、東北相模ハム(株)

事業の内容：相模ハム(株) 食肉及び食肉加工品並びに総菜の販売  
東北相模ハム(株) 食肉加工品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

相模ハム(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、主に関東地区を中心に食肉及び食肉加工品並びに総菜の販売を行っており、また、東北相模ハム(株)は、当社グループの唯一の食肉加工品生産工場としてハム・ソーセージ類の製造を行っております。両者を経営統合することで、製販一体となった経営の意思決定の迅速化と管理部門の統合による業務の効率化に資するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社が東北相模ハム(株)より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

また、当連結財務諸表においては、東北相模ハム(株)が当社の連結子会社であったことから、この合併は企業集団の状況に影響はありません。

## 事業分離

当社の連結子会社である東北相模ハム(株)は、平成21年6月1日をもって、営業部門を事業譲渡いたしました。

### 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

(株)鈴木畜産

#### (2) 分離した事業の内容

東北相模ハム(株)の営業部門

#### (3) 事業分離を行った主な理由

収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集約するため。

#### (4) 事業分離日

平成21年6月1日

#### (5) 法的形式を含む事業分離の概要

東北相模ハム(株)を分離元企業、(株)鈴木畜産を分離先企業とする事業譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の金額

21,680千円

#### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 0千円

流動負債 7,273千円

固定負債 9,533千円

---

負債合計 16,806千円

### 3. 連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 216,248千円

営業損失 788千円

経常損失 755千円

### 4. 継続的関与の主な概要

分離先企業である(株)鈴木畜産と販売代理店契約を締結し、当社グループ製品及び商品の販売を継承しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、神奈川県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する減損損失は、168,752千円(特別損失に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
36,830	185,901	222,732	225,075

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、横浜営業所・札幌営業所及び苫小牧出張所の閉鎖による遊休資産の増加 357,401千円

減少は、減損損失 168,752千円

3 時価評価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、租税公課2,980千円(一般管理費に計上)、休止固定資産減価償却費2,549千円(営業外費用に計上)、固定資産売却益8,703千円(特別利益に計上)、減損損失7,422千円(特別損失に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
222,732	18,971	203,760	206,042

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、土地の売却 9,000千円

減損損失 7,422千円

3 時価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、又、市場及び販売方法等につきましても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、食品事業から構成される単一の事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	加工品	総菜	加工肉	合計
外部顧客への売上高	4,239,003	357,912	644,662	5,241,578

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、食品事業から構成される単一の事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エア・ウォーター(株)	北海道 札幌市 中央区	30,013,953	産業・医療・ケミ カル・ エネルギー 関連性商品の製造 ・販売	(被所有) 直接 51.0%	監査役兼任	第三者割当 増資の引受 (注)	620,550	-	-

(注) 平成21年5月29日に実施した第三者割当増資をエア・ウォーター(株)が引受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エア・ウォーター(株)（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、札幌証券取引所市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引に重要なものがないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エア・ウォーター(株)（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、札幌証券取引所市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	43.46円	1株当たり純資産額	29.84円
1株当たり当期純損失金額	31.23円	1株当たり当期純損失金額	12.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	842,468	578,421
普通株式に係る純資産額(千円)	842,468	578,421
普通株式の発行済株式数(千株)	19,420	19,420
普通株式の自己株式数(千株)	35	36
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,384	19,383

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	558,091	237,083
普通株式に係る当期純損失(千円)	558,091	237,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,869	19,383

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,200,000	0.819	-
1年内返済予定の長期借入金	76,097	59,412	1.309	-
1年内返済予定のリース債務	10,753	11,303	5.280	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	319,380	259,968	1.339	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,186	11,883	5.280	平成24年～平成25年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,729,417	1,542,566	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,748	55,380	52,470	51,420
リース債務	11,883	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高 (千円)	1,276,876	1,330,613	1,645,244	988,843
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 ( ) (千円)	66,861	13,881	121,756	272,113
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	68,746	14,922	118,167	271,582
1 株当たり四半 期純利益金額又 は 1 株当たり四 半期純損失金額 ( ) (円)	3.55	0.77	6.10	14.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	641,727	394,951
受取手形	1,380	853
売掛金	<sup>2</sup> 461,907	343,912
有価証券	603	603
商品及び製品	102,025	60,639
仕掛品	28,242	22,626
原材料及び貯蔵品	296,422	145,672
前渡金	-	8,405
前払費用	39,108	20,889
従業員に対する短期貸付金	3,462	1,227
関係会社短期貸付金	3,018	-
未収入金	<sup>2</sup> 85,216	29,964
その他	844	873
貸倒引当金	1,935	860
流動資産合計	1,662,025	1,029,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,016,283	2,022,979
減価償却累計額	1,171,167	1,228,723
建物(純額)	<sup>1</sup> 845,116	794,256
構築物	123,461	118,196
減価償却累計額	100,119	97,088
構築物(純額)	<sup>1</sup> 23,341	21,108
機械及び装置	865,740	897,311
減価償却累計額	435,435	502,654
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 430,304	394,656
車両運搬具	41,779	45,851
減価償却累計額	29,763	33,695
車両運搬具(純額)	<sup>1</sup> 12,016	12,155
工具、器具及び備品	103,254	88,917
減価償却累計額	85,334	74,987
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 17,919	13,929
土地	<sup>1</sup> 768,720	754,480
有形固定資産合計	2,097,418	1,990,587
無形固定資産		
ソフトウェア	2,670	8,710
リース資産	30,600	20,400
電話加入権	5,973	1,759
施設利用権	77	58
無形固定資産合計	39,321	30,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	396,068	365,088
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	41,697	41,697
従業員に対する長期貸付金	7,501	6,274
破産更生債権等	24,765	24,741
長期前払費用	6,216	703
敷金及び保証金	17,931	5,208
貸倒引当金	24,765	24,741
投資その他の資産合計	479,416	428,972
<b>固定資産合計</b>	<b>2,616,156</b>	<b>2,450,487</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,278,181</b>	<b>3,480,246</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	508,611	309,553
短期借入金	1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	76,097	59,412
リース債務	10,753	11,303
未払金	280,313	95,654
未払費用	56,708	57,221
未払法人税等	8,615	9,530
未払消費税等	12,854	-
預り金	3,760	3,207
賞与引当金	69,094	55,495
災害損失引当金	-	70,780
営業所閉鎖損失引当金	21,401	-
流動負債合計	2,348,210	1,872,157
<b>固定負債</b>		
長期借入金	319,380	259,968
リース債務	23,186	11,883
繰延税金負債	69,678	67,140
退職給付引当金	690,498	698,192
その他	12,442	5,748
固定負債合計	1,115,185	1,042,932
<b>負債合計</b>	<b>3,463,396</b>	<b>2,915,089</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,534,775	1,534,775
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	828,939	828,939
資本剰余金合計	828,939	828,939
<b>利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	77,834	77,669
繰越利益剰余金	1,602,060	1,833,759
利益剰余金合計	1,524,226	1,756,089
自己株式	11,303	11,363
株主資本合計	828,184	596,261
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,398	31,105
評価・換算差額等合計	13,398	31,105
純資産合計	814,785	565,156
負債純資産合計	4,278,181	3,480,246

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,783,031	5,083,141
売上原価		
製品期首たな卸高	15,172	56,048
当期製品製造原価	1,001,242	<sup>5</sup> 2,381,841
合計	1,016,415	2,437,889
製品期末たな卸高	56,048	21,725
製品売上原価	960,367	2,416,164
商品期首たな卸高	169,002	45,977
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 4,129,823	1,233,196
合計	4,298,826	1,279,173
商品期末たな卸高	45,977	38,914
商品売上原価	4,252,849	1,240,259
他勘定振替高	<sup>2</sup> 13,047	<sup>2</sup> 18,604
売上原価合計	<sup>3</sup> 5,200,169	<sup>3</sup> 3,637,819
売上総利益	1,582,861	1,445,322
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>4</sup> 1,429,652	<sup>4</sup> 1,176,217
一般管理費	<sup>4, 5</sup> 168,101	<sup>4</sup> 329,912
販売費及び一般管理費合計	1,597,753	1,506,130
営業損失( )	14,891	60,808
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 6,202	310
受取配当金	6,886	7,546
業務受託料	28,309	29,322
受取賃貸料	<sup>1</sup> 34,458	<sup>1</sup> 5,862
その他	12,185	7,410
営業外収益合計	88,042	50,452
営業外費用		
支払利息	32,542	17,586
社債利息	897	-
株式交付費	4,416	-
業務受託費用	31,900	29,322
賃貸費用	15,536	4,370
その他	1,239	5,765
営業外費用合計	86,532	57,044
経常損失( )	13,381	67,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 52,085	6 8,703
投資有価証券売却益	22,355	-
貸倒引当金戻入額	3,575	1,021
賞与引当金戻入額	5,585	-
営業所閉鎖損失引当金戻入額	-	2,926
前期損益修正益	-	7 5,400
その他	3,222	-
<b>特別利益合計</b>	<b>86,824</b>	<b>18,051</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7 23,156	8 3,977
減損損失	8 441,480	9 11,635
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	28,888	20,030
退職特別加算金	9 39,932	-
災害による損失	-	10 131,761
営業所閉鎖損失	10 26,728	-
貸倒損失	92,040	-
抱合せ株式消滅差損	34,293	248
アドバイザー費用	101,276	-
その他	19,574	9,331
<b>特別損失合計</b>	<b>807,379</b>	<b>176,985</b>
<b>税引前当期純損失 ( )</b>	<b>733,936</b>	<b>226,335</b>
法人税、住民税及び事業税	4,567	5,640
法人税等調整額	153,667	112
法人税等合計	149,099	5,527
<b>当期純損失 ( )</b>	<b>584,837</b>	<b>231,862</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	602,682	62.8	1,571,223	65.3
労務費		165,213	17.2	323,709	13.4
経費		191,487	20.0	512,091	21.3
当期製造費用		959,383	100.0	2,407,025	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,948		28,242	
合併による仕掛品増加高		58,241		-	
合計		1,032,573		2,435,268	
期末仕掛品たな卸高		28,242		22,626	
他勘定振替高	2	3,087		30,800	
当期製品製造原価		1,001,242		2,381,841	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>原価計算の方法 工程別総合原価計算によっていますが、製品原価算定には等価係数による等級別原価計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法 標準総合原価計算によっております。なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産に配賦調整しております。</p>																																						
<p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>水道・電気料</td><td>28,295千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>18,322</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>5,575</td></tr> <tr><td>包装費</td><td>81</td></tr> <tr><td>消耗品・備品費</td><td>18,584</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>11,678</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69,319</td></tr> <tr><td>計</td><td>191,487</td></tr> </table>	水道・電気料	28,295千円	運送費	18,322	保管料	5,575	包装費	81	消耗品・備品費	18,584	修繕費	11,678	減価償却費	39,630	その他	69,319	計	191,487	<p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>水道・電気料</td><td>58,429千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>47,828</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>13,674</td></tr> <tr><td>消耗品・備品費</td><td>44,475</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>13,141</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>18,737</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>113,896</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114,010</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87,897</td></tr> <tr><td>計</td><td>512,091</td></tr> </table>	水道・電気料	58,429千円	運送費	47,828	保管料	13,674	消耗品・備品費	44,475	租税公課	13,141	修繕費	18,737	業務委託費	113,896	減価償却費	114,010	その他	87,897	計	512,091
水道・電気料	28,295千円																																						
運送費	18,322																																						
保管料	5,575																																						
包装費	81																																						
消耗品・備品費	18,584																																						
修繕費	11,678																																						
減価償却費	39,630																																						
その他	69,319																																						
計	191,487																																						
水道・電気料	58,429千円																																						
運送費	47,828																																						
保管料	13,674																																						
消耗品・備品費	44,475																																						
租税公課	13,141																																						
修繕費	18,737																																						
業務委託費	113,896																																						
減価償却費	114,010																																						
その他	87,897																																						
計	512,091																																						
<p>2. 品質検査又は研究開発のため使用したもので、経費又は一般管理費への振替高であります。</p>	<p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>災害による損失</td><td>20,318千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>10,481</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,800</td></tr> </table>	災害による損失	20,318千円	経費	10,481	計	30,800																																
災害による損失	20,318千円																																						
経費	10,481																																						
計	30,800																																						

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,224,500	1,534,775
当期変動額		
新株の発行	310,275	-
当期変動額合計	310,275	-
当期末残高	1,534,775	1,534,775
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	518,664	828,939
当期変動額		
新株の発行	310,275	-
当期変動額合計	310,275	-
当期末残高	828,939	828,939
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	311,519	77,834
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	233,685	164
当期変動額合計	233,685	164
当期末残高	77,834	77,669
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,250,909	1,602,060
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	233,685	164
当期純損失( )	584,837	231,862
当期変動額合計	351,151	231,698
当期末残高	1,602,060	1,833,759
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	939,389	1,524,226
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	584,837	231,862
当期変動額合計	584,837	231,862
当期末残高	1,524,226	1,756,089
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,167	11,303
当期変動額		
自己株式の取得	136	59
当期変動額合計	136	59
当期末残高	11,303	11,363
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	792,607	828,184
当期変動額		
新株の発行	620,550	-
当期純損失( )	584,837	231,862
自己株式の取得	136	59
当期変動額合計	35,576	231,922
当期末残高	828,184	596,261



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,700	13,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,302	17,706
当期変動額合計	26,302	17,706
当期末残高	13,398	31,105
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,501	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,501	-
当期変動額合計	2,501	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	42,202	13,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,804	17,706
当期変動額合計	28,804	17,706
当期末残高	13,398	31,105
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	750,404	814,785
当期変動額		
新株の発行	620,550	-
当期純損失（ ）	584,837	231,862
自己株式の取得	136	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,804	17,706
当期変動額合計	64,381	249,629
当期末残高	814,785	565,156

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料(主原料) 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 製品、原材料(補助材料)、仕掛品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	商品、原材料(主原料) 同左  製品、原材料(補助材料)、仕掛品 同左  貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、白河工場(旧東北相模ハム㈱) は定額法を採用しております。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のと おりであります。 建物 15年～38年 構築物 15年～30年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数については自社利用ソ フトウェア5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産は、リース期間を耐用年数 とし、残存価額をゼロとする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 (4) 長期前払費用 期間対応償却	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、白河工場は定額法を採用してお ります。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のと おりであります。 建物 15年～38年 構築物 15年～30年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 営業所閉鎖損失引当金 当事業年度中に営業所を閉鎖したことにより、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、当事業年度末において当該事項はありません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建仕入予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 資金調達時及び仕入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して、両者の変動額、変動比率等を基礎にして判断する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	支払利息	通貨スワップ	外貨建仕入予定取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	支払利息							
通貨スワップ	外貨建仕入予定取引							
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が7,640千円、税引前当期純損失が14,006千円それぞれ増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。			担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。		
担保提供資産			担保提供資産		
建物	659,867	( 659,867千円)	建物	623,458	( 623,458千円)
構築物	21,697	( 21,697 )	構築物	19,161	( 19,161 )
機械及び装置	426,706	( 426,706 )	機械及び装置	392,105	( 392,105 )
車両運搬具	12,016	( 12,016 )	車両運搬具	12,155	( 12,155 )
工具、器具及び備品	10,295	( 10,295 )	工具、器具及び備品	9,219	( 9,219 )
土地	199,848	( 199,848 )	土地	199,848	( 199,848 )
合計	1,330,430	( 1,330,430 )	合計	1,255,948	( 1,255,948 )
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
1年以内に返済予定の長期借入金	59,412		1年内返済予定の長期借入金	59,412	( 59,412千円)
長期借入金	319,380		長期借入金	259,968	( 259,968 )
合計	378,792	( 378,792千円)	合計	319,380	( 319,380 )
上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。			上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。		
2. 関係会社項目					
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。					
売掛金		6,954千円			
買掛金		14			
未収入金		4,167			

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>( 1 ) 売上原価のうち商品および原材料仕入高 1,850,859千円</p> <p>( 2 ) 営業外収益 受取利息 5,769千円 貸貸収入 34,458千円</p> <p>2. 自社製品を広告宣伝、その他に使用したものであ ります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 1,965千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>( 1 ) 販売費 給料手当・賞与 498,977千円 賞与引当金繰入額 42,680 退職給付費用 51,719 運送費 291,908 雑費 119,758 減価償却費 15,656 控除額 17,665</p> <p>( 2 ) 一般管理費 給料手当・賞与 99,016千円 賞与引当金繰入額 12,361 退職給付費用 13,033 減価償却費 17,207 控除額 159,408 なお、控除額は、関係会社等に対する実費精算等 による控除額で、人件費及び経費からの控除項 目です。</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費 28,038千円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>貸貸収入 5,862千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>災害による損失 7,264千円 販売費 11,340 計 18,604</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 34千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>( 1 ) 販売費 給料手当・賞与 377,730千円 賞与引当金繰入額 32,988 退職給付費用 35,433 運送費 213,776 業務委託費 230,826 減価償却費 7,852</p> <p>( 2 ) 一般管理費 給料手当・賞与 86,100千円 賞与引当金繰入額 9,739 退職給付費用 16,992 減価償却費 17,400</p> <p>5. 当期製造費用に含まれる研究開発費 16,113千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,085</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,156</td> </tr> </table> <p>固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。</p>	建物	1,726千円	機械及び装置	36,358	車両運搬具	587	工具、器具及び備品	2,068	土地	11,344	計	52,085	建物	1,156千円	構築物	0	機械及び装置	11,194	工具、器具及び備品	921	電話加入権	1,313	撤去費用	8,570	計	23,156	<p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,703千円</td> </tr> </table> <p>7. 前期損益修正益              前事業年度に計上した退職特別加算金のうち、再就職支援費用について未使用が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>8. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977</td> </tr> </table>	土地	8,703千円	建物	537千円	構築物	679	機械及び装置	615	工具、器具及び備品	714	撤去費用	1,430	計	3,977
建物	1,726千円																																								
機械及び装置	36,358																																								
車両運搬具	587																																								
工具、器具及び備品	2,068																																								
土地	11,344																																								
計	52,085																																								
建物	1,156千円																																								
構築物	0																																								
機械及び装置	11,194																																								
工具、器具及び備品	921																																								
電話加入権	1,313																																								
撤去費用	8,570																																								
計	23,156																																								
土地	8,703千円																																								
建物	537千円																																								
構築物	679																																								
機械及び装置	615																																								
工具、器具及び備品	714																																								
撤去費用	1,430																																								
計	3,977																																								



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																					
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他1件</td> <td style="text-align: center;">工場用資産及び営業所資産</td> <td>土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記資産につきましては、遊休状態となった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である441,480千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物247,605千円、構築物23,164千円、機械及び装置21,092千円、車両運搬具324千円、工具、器具及び備品1,723千円、土地143,489千円、電話加入権4,081千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>9. 退職特別加算金</p> <p>希望退職者募集に伴う希望退職者に対する退職特別加算金であります。</p> <p>10. 営業所閉鎖損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">営業所閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,401千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,728</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他1件	工場用資産及び営業所資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権	営業所閉鎖損失引当金繰入額	21,401千円	撤去費用	3,321	原状回復費用	1,684	その他	322		26,728	<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、旧 札幌営業所 (北海道札幌市)、 旧横浜営業所 (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> <tr> <td>本社 (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、支店、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各支店・営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産については各物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>工場、管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>旧営業所の土地、建物については市場価格が下落したため、本社の電話加入権については今後の使用が見込まれないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5,240千円、建物2,182千円、電話加入権4,213千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、電話加入権についてはゼロとして評価しております。</p> <p>10. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">70,714千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産及び固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,139</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">24,367</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,761</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	旧苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、旧 札幌営業所 (北海道札幌市)、 旧横浜営業所 (神奈川県横浜市)	遊休資産	土地、建物	本社 (神奈川県横浜市)	遊休資産	電話加入権	災害資産の原状回復費用	70,714千円	たな卸資産及び固定資産の減損損失	29,139	操業休止期間中の固定費	24,367	撤去費用等	7,109	その他	431	計	131,761
場所	用途	種類																																				
米子工場 (鳥取県米子市)、 札幌営業所 (北海道札幌市)、 北海道工場 (北海道千歳市)、 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、 横浜営業所 (神奈川県横浜市)、 他1件	工場用資産及び営業所資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権																																				
営業所閉鎖損失引当金繰入額	21,401千円																																					
撤去費用	3,321																																					
原状回復費用	1,684																																					
その他	322																																					
	26,728																																					
場所	用途	種類																																				
旧苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)、旧 札幌営業所 (北海道札幌市)、 旧横浜営業所 (神奈川県横浜市)	遊休資産	土地、建物																																				
本社 (神奈川県横浜市)	遊休資産	電話加入権																																				
災害資産の原状回復費用	70,714千円																																					
たな卸資産及び固定資産の減損損失	29,139																																					
操業休止期間中の固定費	24,367																																					
撤去費用等	7,109																																					
その他	431																																					
計	131,761																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	33	2	-	35
合計	33	2	-	35

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	35	1	-	36
合計	35	1	-	36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	564	201	-	362	機械及び装置	564	282	-	282
車両運搬具	100,278	57,979	23,242	19,057	車両運搬具	72,284	44,505	19,416	8,361
工具、器具及び備品	106,643	46,820	16,154	43,668	工具、器具及び備品	106,151	60,879	15,802	29,470
ソフトウェア	100,200	63,704	-	36,495	ソフトウェア	100,200	88,444	-	11,755
合計	307,686	168,705	39,396	99,583	合計	279,199	194,111	35,219	49,868
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高 22,056千円					リース資産減損勘定期末残高 12,142千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額と物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額と物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
無形固定資産					無形固定資産				
総合情報システムに関するソフトウェアであります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,072千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,760</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,830</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,830</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">280,549</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,265,785</td></tr> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td style="text-align: right;">116,012</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">53,873</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,772</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">53,266千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,412</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,678</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,678</td></tr> </table>	賞与引当金	28,072千円	未払費用	3,760	未払金	10,417	その他	3,579	繰延税金資産小計	45,830	評価性引当額	45,830	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金繰入限度超過額	7,677千円	退職給付引当金	280,549	税務上の繰越欠損金	1,265,785	固定資産の減損損失	116,012	関係会社株式評価損	53,873	その他	9,874	繰延税金資産小計	1,733,772	評価性引当額	1,733,772	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	53,266千円	その他有価証券評価差額金	16,412	繰延税金負債合計	69,678	繰延税金負債の純額	69,678	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">28,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,547</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,690</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,360</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,090</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,617,511千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">283,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,242</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,035</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">53,153千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,986</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,140</td></tr> </table>	災害損失引当金	28,758千円	賞与引当金	22,547	未払金	5,690	未払費用	3,360	未払事業税	1,627	貸倒引当金	349	その他	756	繰延税金資産小計	63,090	評価性引当額	63,090	繰延税金資産合計	-	税務上の繰越欠損金	1,617,511千円	退職給付引当金	283,675	減損損失	105,242	関係会社株式評価損	13,243	貸倒引当金	8,035	その他	15	繰延税金資産小計	2,027,723	評価性引当額	2,027,723	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	53,153千円	その他有価証券評価差額金	13,986	繰延税金負債合計	67,140	繰延税金負債の純額	67,140
賞与引当金	28,072千円																																																																																						
未払費用	3,760																																																																																						
未払金	10,417																																																																																						
その他	3,579																																																																																						
繰延税金資産小計	45,830																																																																																						
評価性引当額	45,830																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	7,677千円																																																																																						
退職給付引当金	280,549																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,265,785																																																																																						
固定資産の減損損失	116,012																																																																																						
関係会社株式評価損	53,873																																																																																						
その他	9,874																																																																																						
繰延税金資産小計	1,733,772																																																																																						
評価性引当額	1,733,772																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
圧縮記帳積立金	53,266千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,412																																																																																						
繰延税金負債合計	69,678																																																																																						
繰延税金負債の純額	69,678																																																																																						
災害損失引当金	28,758千円																																																																																						
賞与引当金	22,547																																																																																						
未払金	5,690																																																																																						
未払費用	3,360																																																																																						
未払事業税	1,627																																																																																						
貸倒引当金	349																																																																																						
その他	756																																																																																						
繰延税金資産小計	63,090																																																																																						
評価性引当額	63,090																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,617,511千円																																																																																						
退職給付引当金	283,675																																																																																						
減損損失	105,242																																																																																						
関係会社株式評価損	13,243																																																																																						
貸倒引当金	8,035																																																																																						
その他	15																																																																																						
繰延税金資産小計	2,027,723																																																																																						
評価性引当額	2,027,723																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
圧縮記帳積立金	53,153千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,986																																																																																						
繰延税金負債合計	67,140																																																																																						
繰延税金負債の純額	67,140																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	17.8	抱合せ株式消滅差損	1.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																						
住民税均等割	0.8																																																																																						
評価性引当額の増減	17.8																																																																																						
抱合せ株式消滅差損	1.9																																																																																						
その他	0.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)の共通支配下の取引の記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な企業結合がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	42.03円	1株当たり純資産額	29.16円
1株当たり当期純損失金額	32.73円	1株当たり当期純損失金額	11.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	814,785	565,156
普通株式に係る純資産額(千円)	814,785	565,156
普通株式の発行済株式数(千株)	19,420	19,420
普通株式の自己株式数(千株)	35	36
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,384	19,383

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	584,837	231,862
普通株式に係る当期純損失(千円)	584,837	231,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,869	19,383

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡中央銀行	237,000	73,707
		カネ美食品(株)	21,700	57,895
		横浜冷凍(株)	76,000	42,940
		福留ハム(株)	147,000	34,104
		(株)ヤマナカ	42,000	29,610
		滝沢ハム(株)	84,000	26,292
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	52,000	17,992
		J.フロント リテイリング(株)	46,556	16,108
		(株)高島屋	23,837	12,657
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,700	8,332
		その他24銘柄	259,836	45,448
		計	1,011,630	365,088

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (2銘柄)	603,970	603
		計	603,970	603



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,016,283	10,358	3,662 (2,182)	2,022,979	1,228,723	58,238	794,256
構築物	123,461	1,464	6,729	118,196	97,088	3,018	21,108
機械及び装置	865,740	35,231	3,659	897,311	502,654	70,263	394,656
車両運搬具	41,779	4,071	-	45,851	33,695	3,932	12,155
工具、器具及び備品	103,254	2,506	16,842	88,917	74,987	5,781	13,929
土地	768,720	-	14,240 (5,240)	754,480	-	-	754,480
有形固定資産計	3,919,238	53,631	45,134 (7,422)	3,927,735	1,937,148	141,233	1,990,587
無形固定資産							
ソフトウェア	3,090	7,559	-	10,649	1,939	1,519	8,710
リース資産	51,000	-	-	51,000	30,600	10,200	20,400
電話加入権	5,973	-	4,213 (4,213)	1,759	-	-	1,759
施設利用権	281	-	-	281	222	18	58
無形固定資産計	60,344	7,559	4,213 (4,213)	63,690	32,761	11,738	30,928
長期前払費用	42,995	120	3,180	39,935	33,725	12,848	6,209

(注) 1. 長期前払費用の「差引当期末残高」には1年以内の費用化予定の5,506千円を含んでおります。

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主な内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	白河工場	X線異物検出装置	15,560千円
		G E R M O S スモークチャンバー	6,430千円
		真空ポンプ集中管理制御工事	2,880千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,700	978	77	2,000	25,601
賞与引当金	69,094	55,495	69,094	-	55,495
災害損失引当金	-	70,780	-	-	70,780
営業所閉鎖損失引当金	21,401	-	18,474	2,926	-

(注) 1. 引当金の計上基準及び算定方法は重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、売掛金等の回収による取崩額64千円及び一般債権に係る貸倒引当金の洗替による取崩額1,935千円であります。
3. 営業所閉鎖損失引当金の当期減少額のうち、実際の閉鎖損失が引当金計上額を下回ったことによるものであります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,851
預金	
当座預金	272,005
普通預金	103,985
別段預金	108
小計	376,099
合計	394,951

受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ワイエイ横浜	231
(株)ベイブリッジ	259
のぼり屋物産(株)	361
合計	853

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	853
合計	853

売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,496
(株)JFRオフィスサポート	17,397
春雪さぶーる(株)	17,267
相模ハム販売(株)	11,000
(株)ユタカミート	7,176
その他	272,573
合計	343,912

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
461,907	5,337,298	5,455,294	343,912	94.1	27.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

内訳		金額(千円)
商品	加工品	15,467
	総菜	15,539
	加工肉	7,907
	合計	38,914
製品	加工品	21,725
仕掛品	加工品	22,626
原材料	豚肉	114,585
	包装材・副資材	23,558
	その他	2,793
	合計	140,937
貯蔵品	ダンボール箱ほか	4,734

買掛金

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	54,817
(株)松永商会	22,588
(株)安西畜産	19,522
(株)ニチレイフレッシュ	19,483
D C トレーディング(株)	15,138
その他	178,002
合計	309,553

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	416,000
(株)三井住友銀行	353,500
住友信託銀行(株)	380,500
(株)東邦銀行	50,000
合計	1,200,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	319,380 ( 59,412)
合計	319,380 ( 59,412)

(注)( )内の金額は貸借対照表日から起算して1年内に返済予定のものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ.退職給付債務	838,182
ロ.年金資産	158,661
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	679,521
ニ.未認識数理計算上の差異	12,873
ホ.未認識過去勤務債務	5,797
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	698,192
ト.退職給付引当金	698,192

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <ホームページアドレス> <a href="http://www.sagamiham.co.jp/">http://www.sagamiham.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条2項各号に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第74期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

第75期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

第75期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

相模ハム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桃崎 有治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 日下 靖規
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 澤田 修一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ハム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ハム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

相模ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 基 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 形 圭 右

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ハム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ハム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

相模ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桃崎 有治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 日下 靖規
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 澤田 修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

相模ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 基 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。